

生活者・事業者支援に係る予算総額 383.8億円（うち、6号補正予算額 65.8億円）

→このほか、資材価格や光熱費の高騰等に伴う県実施事業などへの影響額126.4億円（推計）を含む予算総額は510.1億円

生活者支援 [48.9億円]

【生活困窮者等】

- 生活困窮者への支援 4.1億円
- 低所得のひとり親世帯への
子育て世帯生活支援特別給付金 2.2億円
- 生活困窮者等を支援するNPO法人等への支援 2.3億円
- 低所得世帯に対する高校生等奨学給付金 0.4億円

【学校給食】

- 県立学校における学校給食費等への支援 0.3億円

【家計支援】

- ◎LPガス使用世帯等への支援 30.3億円
- 再生可能エネルギー地産地消支援事業 9.3億円

原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、中長期的な視点も踏まえた事業を令和5年度当初予算に計上したほか、地方創生臨時交付金（※）を最大限活用するなど、**3度の補正予算を編成。**

※ 6号補正予算については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業者支援 [334.9億円]

【農林水産業】

- ◎飼料・肥料価格高騰への支援 17.4億円
- 燃油価格・電気料金高騰への支援 2.7億円
- 農業者や畜産農家の収入保険等加入促進 0.4億円
- 鉢花等栽培資材価格高騰への支援 0.2億円

【商工業】

- 中小企業等の資金繰り支援 202.3億円
- ◎特別高圧電力を使用する中小企業等への支援 17.9億円
- 中小企業等の経営コスト削減への支援 13.5億円
- 製造業における省資源化・高効率化への支援 8.1億円
- ◎中小企業等の省エネ設備導入への支援 3.1億円

【生活交通・運輸業】

- 地域公共交通事業者や運送事業者への支援 5.3億円

【医療機関・社会福祉施設等】

- ◎医療機関や薬局等への支援 24.3億円
- ◎社会福祉施設等事業者への支援 21.3億円

【省エネ・再エネ】

- 省エネルギー導入促進への支援 4.4億円

【観光業】

- 観光需要の喚起を通じた地域観光事業者への支援 11.9億円

【その他】

- 流域下水道における費用負担の軽減に向けた取組 1.6億円
- 私立学校等への支援 0.4億円
- 指定管理者への支援 0.1億円